

令和 7 年 9 月定例月議会

令和 7 年 9 月 19 日

# 健康福祉常任委員会 資 料

関連議案	案件名	所管課	ページ
議案第 82 号	長浜市診療所条例及び長浜米原休日急患診療所条例の一部改正について	地域医療課	2

健康福祉部

所管委員会	健康福祉常任委員会
関係案件	議案第 82 号
所管課	地域医療課

## 長浜市診療所条例及び長浜米原休日急患診療所条例の一部改正について

### 1 改正の趣旨・理由

マイナンバーカードが医療機関・薬局で健康保険証（マイナ保険証）として利用できるようになり、従来の健康保険証の新規発行は、令和 6 年 12 月 1 日を以て終了し、その後はマイナ保険証を基本とする仕組みに移行しています。ただし、移行後も経過措置として最長 1 年間は使用できることとされ、その期限(令和 7 年 12 月 1 日)に向けて、関係条例について所要の改正を行います。

### 2 主な改正内容

これまで、診療所条例では、受診の際には健康保険の被保険者証を提出することとしていましたが、これを被保険者等であることの確認を受けることと改めます。

あわせて、診療報酬の算定方法については、厚生労働省告示を根拠としていましたが、今後の告示の改廃等も考慮し、告示の根拠となっている法律を根拠規定にするよう改め、休日急患診療所条例もその規定を準用するよう改めます。

その他、規定をわかりやすくするための文言整理を行います。

### 3 施行期日 令和 7 年 12 月 2 日

### 4 新旧対照表 別紙のとおり

長浜市診療所条例 新旧対照表（第1条関係）

新	旧
<p>（業務）</p> <p>第4条 診療所は、長浜市国民健康保険の被保険者、他市町村の国民健康保険の被保険者並びに健康保険等の被保険者及び被扶養者等（以下「被保険者等」という。）に対して次の業務を行う。</p> <p>（1）～（4）（略）</p> <p>2 診療所は、介護保険の要介護認定及び要支援認定を受けた者（以下「要介護認定者等」という。）に対し、居宅介護サービスを行うことができる。</p> <p>第5条～第6条（略）</p> <p>（一部負担金）</p> <p>第7条 被保険者等が第4条第1項第2号から第4号までの診療を受けるとき又は要介護認定者等が同条第2項の居宅介護サービスを受けるときは、被保険者等又は要介護認定者等であることの確認を受け、一部負担金を納付しなければならない。</p> <p>（使用料、手数料の額及び納付）</p> <p>第8条 第4条第1項第2号から第4号までの診療に要する費用の額は、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第76条第2項（同法第149条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法（以下「診療報酬の算定方法」という。）により算定した額とする。</p> <p>2 第4条第2項の規定による居宅介護サービスに要する費用の額は、介護保険法第41条第4項及び第53条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準（以下「介護保険の算定基準」という。）により算定した額とする。</p> <p>3 前2項に規定するもののほか、診療報酬の算定方法及び介護保険の算定基準により算定しがたいものの並びに診断書及び証明書等の使用料及び手数料は、それぞれ次に掲げる額の範囲内において、規則で定める額とする。</p>	<p>（業務）</p> <p>第4条 診療所は、長浜市国民健康保険の被保険者、他市町村の国民健康保険の被保険者並びに健康保険等の被保険者及び被扶養者等に対して次の業務を行う。</p> <p>（1）～（4）（略）</p> <p>2 診療所は、介護保険の要介護認定及び要支援認定を受けた者に対し、居宅介護サービスを行うことができる。</p> <p>第5条～第6条（略）</p> <p>（一部負担金）</p> <p>第7条 被保険者等が第4条第1項第2号から第4号までの診療及び同条第2項の居宅介護サービスを受けるときには、被保険者証等を提出して、一部負担金を支払わなければならない。</p> <p>（使用料、手数料の額及び納付）</p> <p>第8条 第4条第1項第2号から第4号までの診療に要する費用の額は、診療報酬の算定方法（平成 18 年厚生労働省告示第 92 号。）に基づき、算定した額とする。</p> <p>2 第4条第2項の規定による居宅介護サービスに要する費用の額は、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号。以下「介護保険の算定基準」という。）により算定した額とする。</p> <p>3 前2項に規定するもののほか、診療報酬の算定方法及び介護保険の算定基準により算定しがたいものの並びに診断書及び証明書等の使用料及び手数料は、それぞれ次に掲げる額の範囲内において、規則で定める額とする。</p>

新	旧
<p>(1) 基本健康診断料 1人1回につき 診療報酬の算定方法別表第1医科診療報酬点数表における初診料の点数に1点単価10円を乗じた額(消費税及び地方消費税に相当する額を別途加算し、10円未満の端数は切り捨てる。)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>(1) 基本健康診断料 1人1回につき 診療報酬の算定方法(平成 20 年厚生労働省告示第 59 号)別表第1医科診療報酬点数表における初診料の点数に1点単価10円を乗じた額(消費税及び地方消費税に相当する額を別途加算し、10円未満の端数は切り捨てる。)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4 (略)</p>

長浜米原休日急患診療所条例 新旧対照表 (第2条関係)

新	旧
<p>(診療費用)</p> <p>第5条 <u>休日診療所において診療を受けた者は、診療に要した費用を納付しなければならない。この場合において、納付すべき額及びその算定方法は、長浜市診療所条例(平成18年長浜市条例第100号)第7条及び第8条の規定を準用する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(手数料)</p> <p>第6条 診断書及び証明書(以下「診断書等」という。)の交付を受けた者は、それぞれ次に掲げる額の範囲内において規則で定める手数料を<u>納付しなければならない。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(診療費用)</p> <p>第5条 <u>休日診療所において診療を受けた者は、診療に要した費用として健康保険法(大正11年法律第70号)等の規定に基づき算定した費用を徴収する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(手数料)</p> <p>第6条 診断書及び証明書(以下「診断書等」という。)の交付を受けた者は、それぞれ次に掲げる額の範囲内において規則で定める手数料を<u>徴収する。</u></p> <p>(1)・(2) (略)</p>